

シリーズ「転換期の政治変容」③

政党の変容と政党論の展開(上)

小野 耕二

目次

はじめに…政党をめぐる状況の変化と政党論の変容

第一章 クリーヴィッツ理論の解体

第一節 クリーヴィッツ理論の概要

第二節 クリーヴィッツ理論をめぐる最近の議論

(一) 政党の戦略の強調

(二) クリーヴィッツの構造変化

第二章 包括政党論と国民政党論の展開

第一節 包括政党論の概要

第二節 ドイツにおける国民政党論の展開

第三節 国民政党論をめぐる最近の議論(以上本号)

第三章 ミリュー理論による新たな理論化への試み

第四章 政党の変容と政党システムの新たな方向性

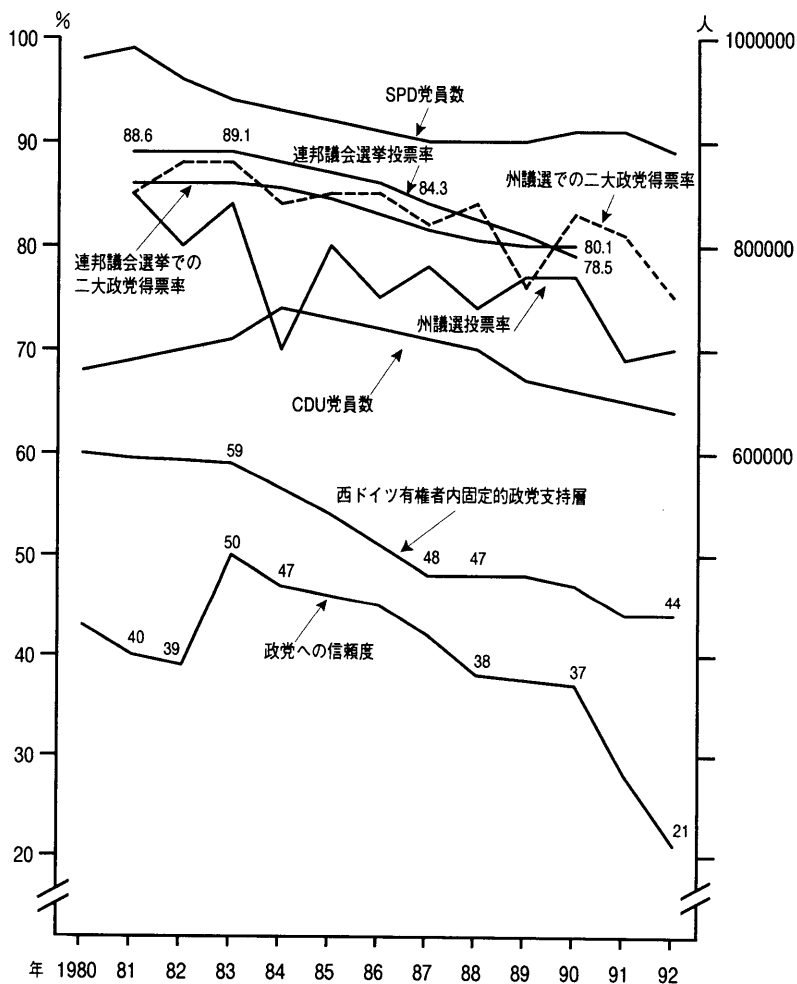
むすびにかえて

はじめに：政党をめぐる状況の変化と政党論の変容

一九八〇年代以降の先進諸国の政治が、それまでの構図からの変容を被りつつあり、その変容過程は国家レベルから政党のレベルにまで及びつつあることは、私がすでに前稿までで示してきたとおりである。⁽¹⁾ その政治変容の中で、政治的対抗関係を明確化しつつ、それを政治的意思決定へと媒介する機能を担うべき「政党」(political parties, Parteien) は、次第に有権者の支持を失い、各種選挙における投票率低下や、党員数の減少、党財政の悪化、といった危機的状況を現出せしめるに至っている。⁽²⁾ それは、市民と国家機構とを媒介するはずの政党が、市民の信頼を喪失しつつあることを表現しているといえよう。現代ドイツでは、この現象は、「政党不信」(Parteienverdorbenheit)と呼ばれている。それを端的に示していると思われる次の図を参照して欲しい。⁽³⁾ 我が国を含め、先進諸国において共通にみられるこのような現象は、どのような背景を有し、どのような意義を有しているのであろうか。そしてそれは、政党を分析する「政党論」にどのような変化をもたらしているのであろうか。

シュテファニ W. Steffani は、「社会組織としての政党」と題する論文において、政党研究が分析すべき政党の

第1図 ドイツにおける政党をめぐる状況



機能について、明確な規定を行っている。彼は、「政党が果たしている全社会的な四つの主要機能」を、以下のよう
に定式化しているのである。

- 一、社会的諸勢力の表現、並びにイデオロギーのおよび／または綱領的な諸目的・諸要求の表現としての政党
- 二、権力行使の道具としての政党（支配の道具としての政党）
- 三、拘束的決定のための民主主義的正統化の媒介者 Vermittler としての政党
- 四、独自の課題に関する利益集団としての、そして政治的指導者の媒介者としての政党（昇進ルート Karrierevehikel としての政党）⁽⁴⁾

彼はこのように政党の機能を整理した上で、それを「政党の課題 Aufgaben であり現象形態である」と特徴づけている。そして、政党研究においては、このような政党の諸機能が分析されることが要請されているとしているのである。この観点が、本稿の出発点となる。

また、『社会民主党と緑の党』SPD und Grüne という大著を著したベルガー R. Berger はその著書において、政党研究の流れの中で、六〇年代中葉に「最も重要な理論的業績のうちの三潮流」が登場した、と紹介し、それらを批判的に検討しながらドイツ社会民主党と緑の党の「自治体政策」kommunale Politik の現状分析を試みている。⁽⁵⁾ 彼は、その三理論として以下のものを挙げているのである。

(一) 国民政党論 die Theorie der Volkspartei

- (二) クリーヴィッジ理論 die Cleavage-Theorie
- (三) ミリュー理論 die Milieutheorie⁽⁹⁾

これらの理論はいずれも著名なものであり、すでに我が国の政治学界においても一定の紹介がなされている。しかし、ベルガーをはじめとし、西ヨーロッパにおける政党研究の中では、これらの議論のうちのどれか一つだけでは現代の政党現象を分析することは不可能、という立場がほぼ共有されており、したがって彼の著書の中でも「これらの議論の一定部分を結合すること」が試みられているのである。⁽⁷⁾ 既存の研究動向を踏まえつつも、政党の多面的な諸機能のトータルな分析をめざし、新たな状況に適合した新たな政党理論形成への模索が開始されていると言える。

本稿では、政党に関するこれらの新しい研究動向を紹介・検討しながら、現代政治における政党の現状とその新たな可能性とについて探っていくこととしたい。その際に、筆者の問題関心と文献的資料的制約もあり、主要にはドイツの政党研究を対象として検討する。しかしそのドイツに限らず、先進諸国における政党は、かつてのような「社会主義・自由主義」といったイデオロギー対立の硬直的構図からも、「戦後和解」に基づく福祉国家の「合意・妥協」の構図からも解き放たれ、自己の戦略によって新たな政治空間を構成することが可能な段階に現在到達していると思われる。このような問題意識に基づき、本稿では、先に紹介された政党理論の三潮流を、以下のような順序により整理・検討することから、その作業を始めた。その論理的序列関係の意味は、本稿の叙述の中で明確にしていくこととなろう。

クリーヴィッツ理論↓国民政党論↓ミリユー理論⁸⁾

註

- (1) 「転換期の政治変容」と題する本シリーズの、以下に掲げる第一、第二論文を参照。拙稿「新しい政治」の政治学的分析」、「名古屋大学法政論集」第一六六号所収、一九九六年一〇月。同「先進諸国における国家の変容」、「名古屋大学法政論集」第一七〇号所収、一九九七年九月。第一論文冒頭で触れた「政治不信」の現代的現象形態の中にも、政党関連の事項が多数含まれている。(2) これらの観点を踏まえた、現代政治における政党の機能などをめぐる最近の研究動向については、とりあえず以下の諸文献を参照。Alan Ware, *Political Parties and Party Systems*, Oxford University Press (New York, 1996). Alf Minzel, Heinrich Oberreuter (Hrsg.), *Parteien in der Bundesrepublik Deutschland*, Leske+Budrich (Opladen, 1992). Oskar Niedermayer, Richard Stöss (Hrsg.), *Stand und Perspektiven der Parteienforschung in Deutschland*, Westdeutscher Verlag (Opladen, 1993). Oskar W. Gabriel, Oskar Niedermayer, Richard Stöss (Hrsg.), *Parteiendemokratie in Deutschland*, Westdeutscher Verlag (Opladen, 1997).
- 邦語文献はそれほど多くないが、最近の著作として以下のものがある。白鳥令、砂田一郎編「現代の政治学」シリーズ⑥「現代政党の理論」、東海大学出版会、一九九六年。岡沢憲芙「現代政治学叢書一三 政党」、東京大学出版会、一九八八年。また、新しい問題関心に基づく最新の業績として、以下の論稿をも参照。丸山仁「新しい政党」と政党論の新展開——グリーンボリテイクスの方へ——」、岩手大学人文社会学部紀要『アルテス リベラレス』第六〇号所収、一九九七年六月。
- (3) Elmar Wiesendahl, *Volksparteien im Abstieg*, in *Aus Politik und Zeitgeschichte: Beilage zur Wochenzeitung Das Parlament*, B 34-35/92, S. 4.
- (4) Winfried Steffani, *Parteien als soziale Organisationen. Zur politischen Parteienanalyse*, in *Zeitschrift für Parlamentsfragen*, 19 (1988), S. 550.
- (5) Rainer Berger, *SPD und Grüne: eine vergleichende Studie ihrer kommunalen Politik*, Westdeutscher Verlag (Opladen, 1995).

- (6) A. a. O., S. 19.
- (7) A. a. O. のような観点は、以下の政党研究文献においても共通している。Steven B. Wolinetz, ed., *Parties and Party Systems in Liberal Democracies*, Routledge (London and New York, 1988).
- (8) このような序列づけについては、前註(2)に掲げた文献のほか、以下の研究などを参照している。Gordon Smith, *Europäische Parteiensysteme-Stationen einer Entwicklung?* in Jürgen W. Falter, Christian Fenner, Michael Th. Greven (Hrsg.), *Politische Willensbildung und Interessenvermittlung. Verhandlungen der Fachtagung der DPVW vom 11.-13. Oktober 1983 in Mannheim*, Westdeutscher Verlag (Opladen, 1984), S. 14-22.

第一章 クリーヴィッツ理論の解体

第一節 クリーヴィッツ理論の概要

政党をめぐる現代的問題状況を検討する際には、「クリーヴィッツ理論」がその出発点に据えられるべきと考えられる。その根拠は、政党という、本来国家と市民社会とを媒介する集団が、社会状況からどのような規定性を受けているかという問題について、マクロな視点から体系的議論を展開している点にある。⁽¹⁾ドイツの政治学者オーバーライター H. Oberreuter は、その政党論の冒頭で、以下のような議論を展開している。

「政党の存在と活動は、少なくとも二つの前提と結びつけられている。まず第一に、政党によって表現される社会的多元性と正統性である。次に、国家的決定の際の社会的議決の許容 *Zulassung gesellschaftlicher Mitsprache* である。」⁽²⁾

その前提の下で、政党は「社会における意見や利益の多様性と、国家の行為とを媒介する機能」を果たすとされるのである。ここに、「政党と社会との関連」というテーマが浮上することになる。⁽³⁾ このテーマについて、リップセツト S. M. Lipset とロツカン S. Rokkan の「クリーヴィッジ理論」は、戦後の政党状況に関する包括的なモデルを提示している。⁽⁴⁾ その理論の概要については、すでに我が国でも紹介が行われているので、それらの邦語文献をも参照しながら、その内容を簡単に紹介しておきたい。⁽⁵⁾

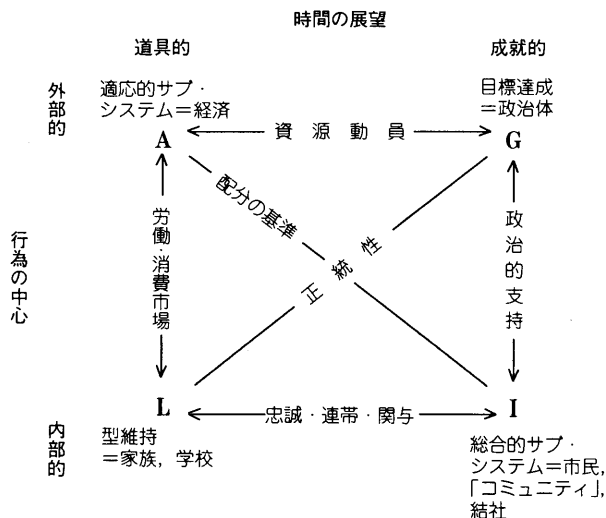
彼らは、政党を「紛争の担い手でかつ統合の道具」と簡潔に定義した上で、社会に存在する恒常的紛争ラインとしてのクリーヴィッジを明確化しかつ政治へと媒介する役割を果たす政党に、分析の焦点を当てていくのである。⁽⁶⁾

「社会学者にとって、政党とは二重の魅力を持つものである。政党は、現存する社会構造内で相対立する諸利害や、潜在的な緊張と相違とを結晶化し明確化する手助けとなる。そして政党は、構造的クリーヴィッジラインを横断して同盟するよう、そしてシステム内で確立されたもしくは将来的な役割へのさまざまなコミットメントの中で優先順位を確立するように、主体や市民に対して強いるのである。政党は、表出的機能 *expressive function* を有している。すなわち、政党は、社会的文化的構造内の相違を、行為または相互行為への要求や圧力へと転換するためのレトリックを発展させる。しかし政党はまた、道具的で代表的な機能 *instrumental and representative func-*

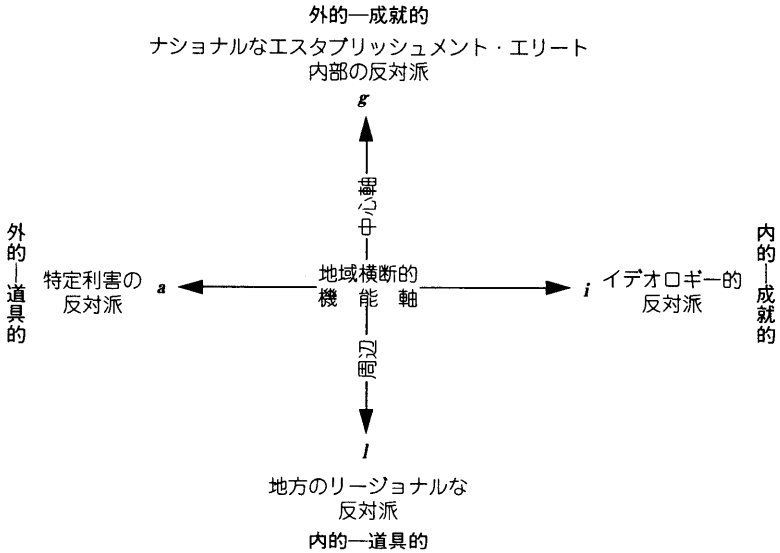
sonsをも有している。すなわち、政党は、多くの対立する諸利害や諸見解のスポークスマンたちにたいして、交渉を行い、要求を緩和させ、圧力を結集させるようにしているのである。(7) (傍線は原文イタリック、以下同様)

ここで、政党の機能が「表出的」および「道具的・代表的」として二重の形で規定されていることは、注目に値する。しかし、彼らのその後の議論の中では、次第に前者のみにウェイトがおかれていくように思われるのである。この点については後述することとしたい。では、このような政党の活動の前提となる「クリーヴィッジ」は、どのような内容を有するものなのであろうか。リップセットとロツカンは、これに関する議論を行う際に、その前提としてパーソンズ T. Parsons の「四機能図式」(IIAGIL図式)を紹介し、それを手がかりとしながら、具体的なクリーヴィッジのあり方を探っていくのである。以下の第1・1図はその出発点となっている。(8)

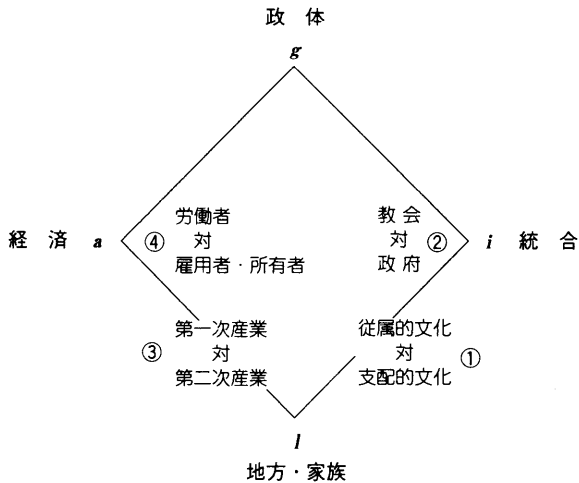
第1-1図 社会的相互交換のパーソンズのパラダイム



第 1 - 2 図 I 象限の内部構造の可能な解釈



第 1 - 3 図 agil 図式における 4 つの決定的なクリーヴィッジ



とにより、第1・2図に示されるような「決定的クリーヴィッジとその政治的表現」が明確化されるのである。⁽⁹⁾

つまり、社会のレベルに存在し、政治的対立の構造を規定するような、紛争・相違・緊張の構図を「社会的クリーヴィッジ」と呼んでいるのであり、リップセットとロツカンとにとって、歴史的に構成されてきた以下の「四つの決定的なクリーヴィッジライン」が分析の対象とされていくのである。⁽¹⁰⁾ 第1・3図に表現されている対抗関係は、機能的規定から具体的な表現へと転換されている。

リップセットとロツカンとにとって、これらの四つのクリーヴィッジは、歴史的に形成されてきた所与のものとしてとらえられており、それらにたいしては概略以下のような説明が加えられている。

これらの四つのクリーヴィッジのうちのはじめの二つは、彼らが「国民革命」*national revolution*と呼ぶものの直接的産物としてとらえられている。図で示されている中での、①中心的国民形成文化 *the central nation-building culture*と、地方・周縁に居住する民族的・言語的・宗教的に従属的な人々の増大する抵抗との間の紛争、および②集権化を進め、標準化を行い、人々を動員するような国民国家と、教会の歴史的に確立された団体的特権との紛争、がそれに属するものとされている。また、次の二つについては、産業革命の産物とされる。すなわち、③地主の利益 *landed interests*と、勃興する産業企業家 *industrial entrepreneurs* 階級との間の紛争と、④所有者・雇業者と、借地人・労働者・職人との間の紛争、がそれにあたる。⁽¹¹⁾

このようなクリーヴィッジラインを議論の前提としてはいるが、リップセットとロツカンにおいても、それらが自動的に政党間対抗へと転換することはない。まさに組織的戦略および選挙戦略を通じての、「クリーヴィッジ構造の政党システムへの変容」*Transformation of Cleavage Structure into Party Systems*こそが問題となるのである。⁽¹²⁾ その際に、それぞれの社会における抗議の表明と利益の代表とにたいする「敷居」*threshold*の高低から、政党間対抗の構

図が定まってくる、という議論を展開するのである。リップセットとロツカンは、ヨーロッパ各国における政党間対抗の構図の相違を、各国ごとの「敷居」の高低によって説明したのち、その構図の持続性という点について「凍結仮説」と呼ばれる次のような結論を提示している。

「一九六〇年代の政党システムは、少数の顕著な例外を除けば、一九二〇年代のクリーヴィッジ構造を反映している。これが、『高度な大量消費』の時代における西欧の競争的政治の決定的特徴である。」⁽¹³⁾

この著名な結論について、本稿でその当否を仔細に検討することはできないが、以下の引用に示すように、その後一九七〇年代までの選挙研究の中では、この仮説の妥当性が検証されてきている、との評価を受けている。

「初期の選挙研究は、リップセットとロツカンの主張を実証する傾向にあった。本世紀初頭以来の地域的な投票パターンは、より最近の選挙結果にまで反映されてきた。調査研究から、社会的クリーヴィッジが——とりわけ階級のおよび宗教的な相違が——、投票にたいして有力な効果を及ぼしたことが明らかになっている。」⁽¹⁴⁾（傍線強調は、引用者）

クリーヴィッジ論の有効性は、このようにしてひとまず実証されたかのようである。しかし、そこにいくつかの問題性が孕まれているように思われる。社会的クリーヴィッジは、ひとたび政党によって政治的に表現されたならば、リップセットとロツカンの主張するように、持続的政党システムとなりうるのであるうか。逆にまた、政党シス

テムの安定性は、クリーヴィッジ構造の反映によってのみ説明されうるのであろうか。また、その議論の中では、「政党の独自の役割」という重要な視角が希薄化する傾向が存在してはいないであろうか。これらの論点に関して、政党に関する最近の議論を紹介することを通じて検討していくことにしよう。

その際に出発点とすべき議論は、前節で挙げたシュテファニの「政党の四機能」論であろう。クリーヴィッジ理論は、その議論内容からして、シュテファニの「機能目録」の第一番目に重点を置いた議論となっている。したがって、その「目録」で言えば二番目と三番目の課題に表現されているような、「政党の独自の活動の意義」についての視角が希薄となっている、という問題点を指摘しようと思われるのである。「社会的クリーヴィッジを反映した政党システム」として表現される現象の背後には、政党によって支持層の動員 *mobilization* へ向けた独自の活動が行われている。その結果としてクリーヴィッジが政治的に明確化され、政党はその存続を確実なものとする、という側面も存在するのである。このような問題視角は、本節前段での引用にも示されているように、リブセットとロツカンのうちにも存在していたと思われるのであるが、「政党の道具的・代表的機能」に関する議論が十全な形で展開されていないため、「反映」というやや静態的なイメージのみが全面化することになっている。この希薄化された視角を明確にすることが、次節の第一の課題となる。

次に検討されるべき問題は、歴史的状況変化による、クリーヴィッジ理論の状況適合性の低下である。先の引用で示したように、クリーヴィッジ理論の妥当性は、少なくとも六〇年代までは承認されていたように思われる。ただし先の引用においても、その次のパラグラフにおいて、著者のダルトン R. Dalton は、それらの研究の直後には「劇的な変化が開始された」と付言しているのである。また、著名な政党研究者ウォリネットツ S. V. Wolinetz も、その編著の序章において、クリーヴィッジ理論を紹介した後に、次のように述べている。

「一九六〇年代以降の展開は、政党システムの持続性と、我々がそれを通じて政党システムをみてきたところのレンズ（＝クリーヴィッジ理論のこと、引用者註）の透明性、の双方にたいして問題を投げかけてきた。」⁽¹⁵⁾

この点は、クリーヴィッジ理論の方法的問題性と言うよりは、その「歴史的限界性」と呼ぶべきものであろう。新しい状況は、新たな理論の形成を要請する。状況変化に対応しての、クリーヴィッジ理論の新たな展開の可能性について検討することが、次節の第二の課題となる。

註

- (1) ここにおける政党の機能の規定については、先に掲げた諸文献内の叙述に依拠している。とりあえず以下の簡潔な規定を参照。「政党とは、国家内部で権力を行使する目的のために、人々を結集させる制度である。」(A. Ware, *op. cit.*, p. 2.)
- (2) Heinrich Oberreuter, Politische Parteien: Stellung und Funktion im Verfassungssystem der Bundesrepublik, in A. Mintzel, H. Oberreuter (Hrsg.), a. a. O., S. 15.
- (3) Vgl. Ulrich von Alemann, Parteien und Gesellschaft in der Bundesrepublik: Rekrutierung, Konkurrenz und Responsivität, in A. Mintzel, H. Oberreuter (Hrsg.), a. a. O., S. 89-130.
- (4) リブセットとロツカンのクリーヴィッジ理論については、以下の論文でその基本的内容が示されている。 Seymour Martin Lipset and Stein Rokkan, "Cleavage Structures, Party Systems, and Voter Alignments: An Introduction," in S. M. Lipset and S. Rokkan eds., *Party Systems and Voter Alignments: Cross-National Perspectives*, The Free Press (New York, 1967), pp. 1-64.
- (5) リブセットとロツカンのクリーヴィッジ理論についての邦語文献として、以下の二点を参照。河田潤二「社会的クリーヴィッジと政党システムの変化」、西川知一編『比較政治の分析枠組』所収、ミネルヴァ書房、一九八六年。白鳥浩「政党とイデオロ

- ギー」、白鳥令・砂田一郎編、前掲書所収。
- (6) S. M. Lipset and S. Rokkan, *op. cit.*, p. 3.
- なお、他の論者にも、クリーヴィッジについての以下のような定義も参照。
- 「クリーヴィッジとは、明確な対立を引き起こすであろう諸社会集団あるいは諸政治集団間の、持続的な分裂(利益や志向の不一致)である。クリーヴィッジは、集団に属する諸個人の特質(社会経済的地位、人種、宗教、言語)にも基づきうるし、集団の成員が共有する態度にも基づきうるし、集団成員共同の集団活動すなわち組織と抵抗の動員にも基づきうるのである。」
- Herbert Kischelt, "European Party Systems: Continuity and Change," in Martin Rhodes, Paul Heywood, Vincent Wright, eds., *Developments in West European Politics*, Macmillan Press (Houndmills, 1997), p. 131.
- (7) *Ibid.*, p. 5.
- (8) *Ibid.*, p. 7. なおこの図については、前掲河田論文九三頁に掲載されたものを利用した。パーソンズのAGIL図式とクリーヴィッジ理論との関連という点は、興味深い論点ではあるが、ここでこれ以上紹介・検討することはできない。パーソンズのAGIL図式についての紹介については、以下の文献を参照。田野崎昭夫編『パーソンズの社会理論』、誠信書房、一九七五年、とくに第三章。
- (9) *Ibid.*, p. 10. なおこの図については、前掲白鳥論文一六三頁に掲載されたものを利用した。ただし訳語は若干変更してある。
- (10) *Ibid.*, p. 14. なおこの図についても、前掲白鳥論文一六四頁に掲載されたものを利用した。
- (11) *Ibid.* ロッカンにおける国家形成と国民形成とに関する議論については、以下の文献をも参照。田口富久治『政治学講義』、名古屋大学出版会、一九九三年、とくに第五章。
- (12) *Ibid.*, pp. 26ff. この議論についても、前掲河田論文内で詳しく紹介されている。九五頁以下を参照のこと。
- (13) *Ibid.*, p. 50. 「反映する」の原語は reflect である。この文の直前において、「主要な政党の選択肢の凍結 freezing」という用語

を使用しているところから、彼らのテーゼは「凍結仮説」と呼ばれるようになった。

- (14) Russell J. Dalton, *Citizen Politics in Western Democracies: Public Opinion and Political Parties in the United States, Great Britain, West Germany, and France*, Chatham House (Chatham, 1988), p. 131.

- (15) Steven B. Wolinetz, "Introduction," in *do.*, ed., *op. cit.*, p. 2.

第二節 クリーヴィッジ理論をめぐる最近の議論

(一) 政党の戦略の強調

ウエア A. Ware は、最近公刊した政党論の中で、リップセットとロツカンの議論を、政党システムをその基盤となる社会的クリーヴィッジから説明しようとする「社会学的アプローチ」*socialological approach* だと規定している⁽¹⁾。もちろん彼らの議論においても、クリーヴィッジが政党システムと同一視されておらず、したがってその両者をどう架橋するか、という問いかけがなされていることをウエアなりに踏まえているのではあるが、結局のところその議論は「政治現象を、その基底にある社会現象への言及から説明しようとする」ものである、と彼は評価しているのである。彼は、リップセットとロツカンのクリーヴィッジ理論を簡単に紹介したのちに、以下のように結論的づけている。

「今や、なぜこれ（＝リップセットとロツカンの議論…引用者註）が本質的には政党システムの社会学的説明 *socio-*

logical explanationであるか、という点が明らかにされるべきであろう。それは、一定の諸国で明らかな政党のパターンを、社会的クリーヴィッジのパターン——すなわちそれに先行する時代において、一定の社会的紛争がどのようにして解決されたか(あるいは持続したか)という点に由来するクリーヴィッジ——と結合するのである。さらにいえば、諸政党の存続は、たとえば選挙制度のような、その社会の政治的諸制度の一定の側面からというよりも、社会における集団の強度と結びつけられているのである。⁽²⁾」

ウエアは、リップセットとロツカンの議論を以上のように特徴づけた上で、その議論は「企業家 entrepreneur としての政治家の役割を考慮の外にしている」と批判する。⁽³⁾ 社会的基盤から政治的対抗関係への一方向的な規定関係の優越、という議論にたいして、ウエアは「政治家の役割」への着目という形で、政治の独自性の救済を図ろうとするのである。そのような発想を持った先進的業績として、彼はシャットシュナイダー E. E. Schattschneider の著作を高く評価している。

リップセットとロツカンの業績よりも以前に公開されているその著書『半主権人民』において、シャットシュナイダーは、社会的対抗関係を前提としながらも、それを政治的に組織していく政党の役割を強調していた。以下のよきな叙述を参照して欲しい。

「政党はその選択肢をぎりぎりのところまで単純化して、選挙民を組織化する。これこそ組織が果たす偉大な行為である。⁽⁴⁾」

「政党間紛争の本質を理解するためには、覇権をめぐる政党間闘争において政党によって利用されるクリーヴィツジの機能を考察することが必要である。クリーヴィツジの発展は権力の主要な手段であるから、自らの争点の規定を優越的なものと成し得る政党が、政権を受け継ぐ可能性を持っているのである。」⁽⁵⁾

このようにして、政治的対抗関係の形成における「政党の独自の役割」を強調するならば、社会的クリーヴィツジは、「政党システムへ変容」するのではなく、逆に政党の「クリーヴィツジを利用」しながら「選肢を限定する活動」を通じて、政治的争点が規定され、政治的対抗関係が構成されることになるのである。そのとき、クリーヴィツジの反映として規定されていた「クリーヴィツジ政党」[Cleave party]には、異なった評価が可能となっていく。ドイツ（旧西ドイツ）の例を挙げるならば、次のように表現することができるであろう。

クリーヴィツジ政党とは、まさに「クリーヴィツジを担う Pflegen」政党と定義され、ドイツにおいては社会民主党 SPD とキリスト教民主同盟 CDU/CSU がそれにあたるとされている。ドイツの政党制を規定するクリーヴィツジとしては、通常「階級的紛争」と「宗教的紛争」とが挙げられており、それを軸とした座標平面で、五〇年代から六〇年代のドイツ政党システムを表現すると、次の第1・4図のようになると考えられてきた。⁽⁷⁾

このような政党配置については、ドイツ現代政治の研究者のあいだでもほぼ共通の認識が形成されていると思われる。しかし、それを「社会的クリーヴィツジの反映」とみるのではなく、政党の戦略的活動によって形成された構図とする新たな解釈が浮上してきているのである。本節でもすでに言及してきたウェアは、その視角を「政権追求者としての政党 Parties as office-seekers」と規定し、政党が「社会において相対立する集団の代表」という性格から、「権力獲得へ向けて闘争する政治家の集団」という性格に徐々に変容しつつある、という評価を打ち出している。⁽⁸⁾

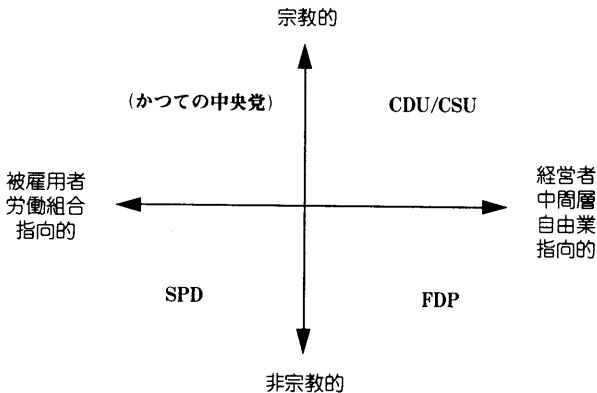
社会の変容過程の中で、選挙民はもはや明確に区切られた社会集団に安定的に所属するのではなく、政党の支持者として動員 mobilize されることを通じて、図のような政党配置が構成されるとされるのである。

フェルナー C. Ferner もまた、クリーヴィッツ理論を検討したドイツ政治学会大会において、リブセット/ロツカンテーゼを「出発点」 Ansatzpunkt と措定した上で、政党システムを「一定の社会的諸利害と政治的な基本的諸志向の『表現』 Ausdruck」とする見解にたいして次のような批判を展開している。

「確かに、『表現』(という用語)は、受動的な語感を有しており、そこには政党の活動家たちの『主體的戦略』 subjektive Strategien への余地がほとんど残されていない。」⁽⁹⁾

この議論の方向をさらに進め、政党が自己の安定的支持基盤の確保のみならず新たな基盤の獲得をも模索するという、いわゆる「得票最大化戦略」を強調する議論こそが、キルヒハイマー O. Kirchheimer の提唱した「包括政党」 catch-all party, Volkspartei の理論であった。⁽¹⁰⁾

第1-4図 50年代から60年代の西ドイツ政党システムにおける紛争ライン



の観点から分析するならば、政党は「イデオロギーに基づくアピールを通じて固定的支持層と結合する」というイメージから脱却し、多様な戦略を駆使することによって広範な有権者から支持を調達する「戦略的行動主体」という像へ転換することになる。この転換の過程およびその分析視角の妥当性については、次章で検討することとした。ここでは、政党の戦略の強調が、クリーヴィッジ理論の有する「社会的分割線から政党システムへ」という規定関係のベクトルを逆転させるといふ形で、クリーヴィッジ理論からの離脱へ向けた一つの方向性を明確化した、という点を確認するとどめ、次節ではもう一つの離脱方向について検討してみたい。

(二) クリーヴィッジの構造変化

クリーヴィッジ理論からの離脱の方向性は、クリーヴィッジ理論の批判者からだけではなく、その分析視角を継承する論者の中からも打ち出されてきている。前節で言及したダルトンが、その著作の中で展開している「イシュー・グループ・クリーヴィッジ論」はその代表例である。⁽⁴⁾ 彼は、政党と政党システムとを分析する際の出発点として、リプセットとロツカンのクリーヴィッジ理論を紹介し、合わせてその限界についても指摘している。彼は、ローズとアールウィン D. Urwin とによって一九七〇年に公刊された著作が、その結論部で、リプセットとロツカンのテーゼを追認していることを紹介したのち、次のように叙述を続けている。

「ローズとアールウィンが彼らの結論を書いたちょうどその頃、これらの同じ政党システムに影響を与える劇的な変化が始まった。既成政党には新しい要求と新しい挑戦とが突きつけられ、実質的な党派の変化への兆候は明確となった。政党システムはより断片化 (fractionalized) された。多くの既成政党が崩壊し、新しい政党数が増加した。

投票は、集合的レベルでも個人のレベルでも、より高い水準での党派的不安定性によって特徴づけられた。政党に対する人々の愛着は弱化し、政党システムの危機についての議論が一般化した。要するに、一〇年間のうちに、主要な研究課題は、政党システムの一貫性を解明することから、その不安定性を解明することへと変化してしまつたのである。⁽¹²⁾

ここに、ダルトンなりの新しい状況認識の骨格が示されている。そしてこの認識に基づきながら、彼はクリーヴィッジ理論を新しいものへと再編成しようと試みるのである。リップセットとロツカンが提示した伝統的な政治編成を、彼は「古い政治のクリーヴィッジ *Old Politics cleavage*」と名付け、それにして、最近先進諸国において明確な形を取ようになってきた新しい政治編成を対置しているのであるが、彼はそれを「新しい政治の次元 *New Politics dimension*」と呼んでゐる。⁽¹³⁾ この両者について、彼は次のように規定している。

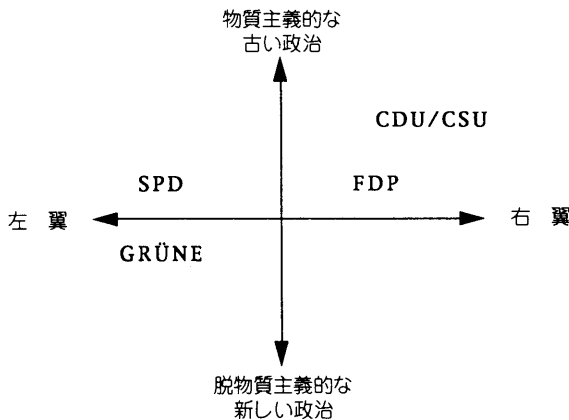
「古い政治のクリーヴィッジは、近い将来においては、ほとんどの西欧民主主義国において政党間紛争の主要な基盤にとどまり続けることにならう。しかし、新しい政治の次元は、確立された古い政治のクリーヴィッジを横断しているために、これらの政党システムにたいして明確に影響を与え続けるであらう。……中略……要するに、古い左翼と古い右翼との間の単純な二分法は、政治的競争の現在のパターンを記述する上では、もや適切なものではない。現代的政治空間は、今や少なくとも二次元（の座標平面…引用者補註）によってより良く記述されるのである。⁽¹⁴⁾」

彼はこの叙述に続いて、横軸として古い左右の対立を、縦軸として新しい左右の対立を設定した座標平面を作成し、新しい政治状況下での各国における政党・労働組合などの各集団の位置を、その平面上に表現していくのであるが、それらのもののうちで西ドイツの状況について表現した図については、すでに私は別稿で紹介したことがある。⁽¹⁵⁾ いわゆる「新しい政治」の現象の登場であり、その対抗軸をくわえたかたちでの、ドイツ政党システムの変容について表示した次の第1・5図をも参照してほしい。⁽¹⁶⁾ 彼はこの分析を行った章の結論部分において、次のように述べている。

「主要な政党間の相違が、古い政治の次元に存在している一方で、新しい政治のクリーヴィッジ New Politics cleavage の重要性の増大を示す指標もまた存在している。⁽¹⁷⁾」

ここに、「新しい政治のクリーヴィッジ」という規定が登場する。しかしすでに紹介したダルトンの新しい状況認識のうちに示されていたように、「新しい政治」として表現される現象は、「断片化」や「不安定性」という用語で特徴づけられるものであった。したがって、そ

第1 - 5図 80年代西ドイツにおける新しい紛争ライン



れはかつての「クリーヴィッジ理論」のように、二分法で示される「決定的なクリーヴィッジライン」のような形で直ちに表現されるものではなく、なってきた、と思われるのである。ダルトンは、「クリーヴィッジ理論」を現代の状況に適合的な形へと再編することにより、同じ「クリーヴィッジ」という用語によって新たな政治的対抗関係を規定することを試みるのであるが、それは果たして成功しているのだろうか。

ダルトンは、「社会的クリーヴィッジの変容」と題する節において、次のような分析を行っている。階級・宗教といった伝統的な社会的クリーヴィッジは、次第にその規定性を弱体化させている。それに代わって登場しているものこそが、新しい政治の諸要素なのである。

「古い社会的クリーヴィッジが弱体化するにつれ、再編アプローチ *the realignment approach* は、政党再編の可能性を秘めた新しい社会的基盤の探求へと我々を導いていく。非経済的な価値紛争の出現——すなわち、環境保護・核エネルギー・両性間の平等・消費者運動・軍縮・人権、といった争点の登場——が、必要な触媒を供給しているといえる。これらの争点は徐々に合体し、選挙民を再編するとともに各政党システムをも再編するような広範な社会運動を形成していくであろう。

この再編への展望は、新しい政治の価値クリーヴィッジに沿ったかたちでの政党の両極化の進展によって明確に支えられている。¹⁸」

しかしダルトンにとっても、今述べた「新しい政治の価値クリーヴィッジ」は、これまでのクリーヴィッジとは異なる特徴を有している。それは不安定で、流動的で、特定の社会集団との結合力が弱い、とされるのである。で

あるならば、前節で紹介したような「持続的分裂」の構図としての「クリーヴィッジ」概念で、それを表現することは可能なのであろうか？ 彼はそれを可能とするために、「イシューグループクリーヴィッジ」「issue group cleavages」という新しい概念を提起し、「社会集団クリーヴィッジ」から「イシューグループクリーヴィッジ」への転換という図式によって新しい状況を表現しようと試みるのである。このようにして分析される新しい再編パターンの特徴を、彼は次の二点にまとめている。

まず第一に、古い政治から新しい政治への移動は、社会集団クリーヴィッジからイシューグループクリーヴィッジへの変容を示している。このイシューグループクリーヴィッジは、社会集団への同一化などの過程を経ながら制度化ないし「凍結」「freeze」なれることが困難であるために、社会集団クリーヴィッジのように安定的ではあり得ない。

また第二に、彼は、政治的動員 *political mobilization* の形態変化という点を挙げている。政治的動員のすべての形態は、先進産業社会における「原子化への影響」*atomizing influences* を受けており、したがってどんなクリーヴィッジの次元に沿った利益動員も、より複雑で、重なり合い、横断し合うような集团的ネットワーク——すなわち、より流動的な制度的忠誠を伴った、より平等主義的な組織構造を有するネットワーク——によって特徴づけられることが必然的である、とされている。ここには、有権者の価値観や争点認識の多様化という状況の下で、新しい特徴を有する組織による「動員」の重要性が語られているのであり、この点は前項で述べた「政党の独自の活動の重視」という視角との照応関係を見せている。

このように特徴点を叙述したうえで、その結論部において、彼は次のように述べている。

「したがって市民政治の新しいスタイルは、政党編成のより流動的で不安定なパターンを含んでいる。政治的連合と投票パターンとは、これまでの階級のおよび宗教的なクリーヴィッジのような永続性を欠くであろう。明確な社会的手がかりを欠くために、投票の決定は、投票者にとってより負担のかかる仕事となるであろうし、それはまた、個々の市民の個人的信条や価値に、より依拠したものとなるであろう。」

政治的動員形態の変容、投票決定の内実変化などの規定は、現在の政治状況にもまさに適合的なものと評価することができるであろう。また、「争点に基づいての政治的対抗関係の形成」という視角は、「政党の独自の戦略的活動の重視」という本稿での問題関心とも共鳴する。残された問題は、このように断片化され、流動化された社会状況のなかに、かつての階級的クリーヴィッジなどと同じ用語で表現されるような「安定的なクリーヴィッジ」が存在しうるであろうか、という点である。この点に関しては、ダルトンも同様に否定的見解を有していると思われる。そうであるならば、「政党の独自の活動」によって形成されるという視角の希薄なこれまでのクリーヴィッジ理論を、現代的状況にまで適応しようとするダルトンの議論の方向自体が不適切なものであったと評価せざるを得ないであろう。流動化し、不安定化し、そして多様な価値の錯綜する現代政治においては、政党の戦略的活動という契機を組み込んだ形での、クリーヴィッジ理論を超えた新たな分析枠組が要請されているのである。

註

- (1) Alan Ware, *op. cit.*, p. 8, pp. 185-190.
- (2) *Ibid.*, p. 188.

- (3) *Ibid.*, p. 197.
- (4) E. E. Schattschneider, *The Semisovereign People: A Realist's View of Democracy in America*, Holt, Rinehart and Winston (New York, 1960), p. 59. 内山秀夫訳『半主権人民』而立書房、一九七二年、八三頁。
- (5) *Ibid.*, p. 76. 前掲邦訳、一〇五—一〇六頁。翻訳は若干変更してある。
- (6) R. Berger, a. a. O., S. 37.
- (7) U. von Alemann, a. a. O., S. 95.
- (8) Alan Ware, *op. cit.*, p. 226.
- (9) Christian Fenner, Was ist eingeforen in den Parteiensystemen?, in J. W. Falter, C. Fenner, M. Th. Greven (Hrsg.), a. a. O., S. 25. なお、この「表現」Ausdruckと独語訳されている用語は、リップセツト／ロツカンによる政党機能の規定における「政党の『表出的機能』"expressive function"」の翻訳と思われる。
- (10) Otto Kirchheimer, "The Transformation of the Western European Party Systems," in Joseph LaPalombara, Myron Weiner (eds.), *Political Parties and Political Development*, Princeton University Press (Princeton, 1966), pp. 177-200. 本論文は、次章で詳細に紹介・検討する「*リッピセツト*」の際には Transformation と略記する。
- (11) Cf. R. J. Dalton, *op. cit.*
- (12) *Ibid.*, p. 132.
- (13) *Ibid.*, pp. 133-134.
- (14) *Ibid.*, p. 134.
- (15) 拙稿「シリーズ『転換期の政治変容』①『新しい政治』の政治学的分析」一四頁。
- (16) U. von Alemann, a. a. O., S. 97. この図は、前節で紹介した第1・4図からの展開形態といえる。前註で紹介した拙稿の第5図

も、配置や用語は若干違っているものの、ほぼ同じ内容のものとなっている。

(17) R. J. Dalton, *op. cit.*, p. 148.

(18) *Ibid.*, p. 174.

(19) *Ibid.*, pp. 174-175.

(20) *Ibid.*, p. 175.

第二章 包括政党論と国民政党論の展開

第一節 包括政党論の概要

前章においては、現代における政党研究の「出発点」の一つと位置づけることができると思われる「クリーヴィツジ理論」を紹介し検討しながら、その分解傾向を明確にしてきた。その際に重要な契機として、「政党による独自の戦略的活動の意義」という視角が存在していたのであるが、その方向性を自覚的に追求した政党論として、「包括政党」*catch-all parties*・「国民政党」*Volkspartei*に関する議論が存在しているのである。したがって、本章ではこの議論を紹介し検討することによって、現代における政党の現状分析と、政党論の双方の新たな可能性について探っていくこととした⁽¹⁾。

前章で紹介したリップセットとロツカンの「クリーヴィツジ理論」は、一九六〇年代中葉にその全体像が定式化さ

れているが、それとほぼ同じ時期に、本章で紹介する「包括政党論」も提示されている。したがってこの両者には、時系列的な前後関係というものは存在しないのであるが、これから紹介する包括政党論の内容には、クリーヴィツジ理論の批判的克服という方向性を見て取ることができると思われる。その意味で、まずクリーヴィツジ理論との対比という視角から、包括政党論の特徴を検討してみたい。

キルヒハイマーは、包括政党論を定式化した著名な論文の冒頭において、ヨーロッパの政党の歴史を振り返りながら、「人民一般と政府構造とのあいだの伝動ベルト transmission belts」という政党の機能の成功と失敗について、各国別に検討を行っている。⁽²⁾ そのうえで彼は、第二次世界大戦後の政党状況について、以下のように特徴づけている。

「第二次世界大戦後には、個人代表という古いスタイルのブルジョア政党は例外的なものとなった。その種の政党のうちのいくつかは生き残ったものの、それらはもはや政党システムの本質を規定するものではない。それに加え、強固な階級(的分割)線 class lines と、より鮮明に突出した宗派的構造とが存在した時代の産物としての、大衆統合政党 mass integration party は、包括的『人民』政党 a catch-all "people's" party へと変容しつつある。大衆の知的道徳的な枠付け encasement への試みを放棄することによって、大衆統合政党は、より十分な形で選挙の舞台に臨み、より広範な聴衆とより直接的な選挙での成功を得るために、十分な有効性を獲得しようと試みつつある。⁽³⁾」

ここでは、古い分割された社会構造（「クリーヴィツジ」）からの状況変化に対応し、固定的支持基盤（「枠付け」）

Ⅱ分割された大衆)のみに依拠することなく、「選挙での勝利」を目指して広範な人々に訴える新たな戦略を試みる政党像が提示されている。そのような状況変化の根底には、「最も規定的な要因としての経済成長率」が存在するのであるが、それとともに「社会の伝統的枠組」という限界を突破する政党(とその指導者)の独自の活動が重視されることになるのである。状況変化がもたらした、国民の意識状況の変化についての以下の叙述を参照して欲しい。

「一方で、私が取り扱っている発展した社会においては、経済的繁栄と治安の一般的水準と、国家によって普遍化されるかまたは集団的交渉の中で確立された福祉の枠組の存在とによって、多くの個人は、かつて彼らが国家から引き出そうと試みたような保護を、もはや必要としていない。他方で、多くの人々は、自分たちの将来の安寧が依存する一般的要素の数と複雑性について、自覚するに至っている。このような優先事項と関心事とについての変化により、人々は、政治的提案を、自分自身の個別的要求 particular claims の観点から検討するのではなく、一般的な将来の可能性に政治的指導者の能力が見合ったものであるかどうかという観点から検討するようになってきていると思われる。」⁽⁴⁾

このような各レベルでの状況変化に対応するかたちで、各政党は競って「包括政党化」を進めることになる(Ⅱ「競争的現象」としての包括政党化)。そのとき、リップセットとロツカンが重視していた「政党のいわゆる『表出的機能』」は、さまざまな争点に関して世論が明確に分裂していた「一九世紀的立憲主義の時代」に最盛期を迎えたものだという評価を受ける。民主化の進展した現代的情况においては、このような「表出的機能」は、政権獲得や政権維持といった目標のための「戦術的考慮」の下におかれることになるのである。⁽⁵⁾ 包括政党への変化の内容を、キ

ルヒハイマーは以下の五点にまとめている。

- (一) 政党のイデオロギー的装備の徹底的縮小
- (二) 政党における幹部指導者集団のさらなる強化
- (三) 個々の政党員の役割低下
- (四) 個別的な社会階級や宗派といった顧客の地位低下
- (五) 多様な利益集団へのアクセスの確保⁽⁶⁾

このような変化の結果、包括政党と利益集団との関係は明確な変化を遂げていく。包括政党の主要関心は「選挙における得票の最大化」であるために、有権者にたいして「個別利益の表出」という印象を与えることを避けるようになるのである。⁽⁷⁾ 他方で利益集団の方も、一つの政党に「すべてを賭ける」というリスクを犯さないようになり、したがって、政党・利益集団間の固定的関係は希薄化することになる。包括政党は、多様な利益集団へのアクセスを確保しようと試み、それらの諸利益のあいだに「妥協」・「合意」を形成することを試みる。そのために、政党指導者のリーダーシップが発揮されるのである。ここに、非・ユートピア的で、非・抑圧的で、柔軟という特質をもつ包括政党の全体像が明らかとなる。この論文の結論部において、キルヒハイマーは、包括政党の役割変化にたいする社会的諸勢力の受け止め方について、次のように叙述している。

「現代的包括政党にたいして、軍隊・官僚制・産業界・労働界における機能的権力保有者たち functional

powerholders は、どのような態度をとるのであろうか。階級的大衆政党のイデオロギー的傾向性や将来への意図などにたいする、彼らが以前有していた不必要な恐怖から解放され、機能的権力保有者たちは、合意調達者 consensus purveyor という包括政党の役割を承認するに至っている。その点で包括政党が、正統性のための明確な基盤を供給する能力と引き替えに、政党の政治的リーダーシップを要求することを、機能的権力保有者たちは喜んで承認している。⁽⁸⁾」

このようにして社会的にも受容され、包括政党は「政権獲得」へ向けた合理的行為主体として現代政治内に確固たる地位を占めていく、とされるのである。その作業は、「社会のなかに存在する恒常的紛争ラインの反映」というクリーヴィッツ理論に基づく政党イメージを超えて、錯綜する多様な諸利害を自らのリーダーシップによって統合していく、という積極的政党像への転換が図られたもの、と評価することが可能であろう。ドイツにおける国民政党論のさらなる展開を踏まえながら、この包括政党論の意義と限界とについて検討していくことが、本稿次節以降の課題となる。

註

- (1) 「包括政党」の概念を提示したキルヒハイマーの英語論文については、前章の註(10)において紹介しているが、その前身となるドイツ語論文をも参照。O. Kirchheimer, *Der Wandel des Westeuropäischen Parteiensystems*, in *Politische Vierteljahresschrift*, Bd. 6 (1965), S. 20-41. この論文において、キルヒハイマーは「万能政党」Allerweispartei・「国民政党」Volkspartei という用語を使用している。キルヒハイマーのこの議論などに対する包括的な研究として、次のものを参照。Alf Mintzel, *Die Volkspartei: Typus und*

Wirklichkeit-Ein Lehrbuch, Westdeutscher Verlag (Opladen, 1984). ミンツェルのこの著作においては、その冒頭で「国民党」概念が歴史的に検討されており、ドイツ政治の文脈では、それは「階級政党」Klassenparteiとの対概念として位置づけられている。したがって一九世紀以来の伝統を有する「国民党」概念は、「包括政党」概念に歴史的に先行しているといえる。この点も踏まえ、著者のミンツェルは、「国民党」がドイツ的特質を有していることを強調し、キルヒハイマーの現代的政党類型としての「包括政党」概念と、「国民党」概念とを安易に同一視することを批判している。この点については同書七〇—七一頁を参照。

この点も踏まえ、本稿ではまずキルヒハイマーの「包括政党論」について紹介したのちに、節を分けてドイツにおける「国民党論」の紹介を行った。しかし、以下の註三で示すように、キルヒハイマーもそのドイツ語論文において、「包括政党」に対応する用語として「国民党」概念を使用しており、現在のドイツの政党研究においては、この両者はほぼ同義で使用されている。以下の論文をも参照のこと。

Gordon Smith, "The German Volkspartei and the Career of the Catch-All Concept," in Herbert Döring, Gordon Smith, eds., *Party Government and Political Culture in Western Germany*, Macmillan (London, 1982), pp. 59-76.

本稿では、前章でスミスのドイツ語論文を参照しているので、今後本論文に言及する場合には、「英語論文」と表記する。邦語文献はそれほど多くないが、「包括政党論」の紹介として、以下の論文を参照。氏家伸一「包括政党」、西川知一編『比較政治の分析枠組』所収。

- (2) O. Kirchheimer, Transformation, p. 177.
- (3) *Ibid.*, p. 184. ここで「包括的『人民』政党 a catch-all "people's" party」となっている箇所は、前註(1)で掲げたドイツ語論文におおむね、「万能政党(包括政党)、真の国民党(catch-all party), zu einer echten Volkspartei」(A. a. O., S. 27)と表現されている。

- (4) *Ibid.*, p. 186-187.
- (5) *Ibid.*, p. 189.
- (6) *Ibid.*, p. 190.
- (7) 政党にとつての最大の関心は「政権をとること自体」にあり、その手段として「得票最大化」をめざす、という議論は、キルヒハイマーが参照したダウンス A. Downs の著作のうちすでに登場している。以下の著作を参照。
Anthony Downs, *An Economic Theory of Democracy*, Harper & Row (New York, 1957). 古田精司訳『民主主義の経済理論』、成文堂、一九八〇年。
- (8) O. Kirchheimer, *Transformation*, p. 199.

第二節 ドイツにおける国民党論の展開

「ドイツ連邦共和国 BRD においては、国民党 *Volkspartei* は、概念として同時に現実としても定着している。国民党は、大多数の人々にとって、『通常』"normale" で唯一正統な政党類型と考えられている。」⁽¹⁾

ドイツで公刊されている『政治学用語辞典』においても、「国民党」概念は、「分析的範疇と政治的正統化形態との境界領域」にある、と規定されている。⁽²⁾ 現代ドイツ政治においては、「国民党」とは、「国民の一部ではなく国民全体の利益を代表する政党」という意味内容で、積極的・肯定的に使用されているのである。以下にその例の

いくつかを挙げてみよう。

キリスト教民主同盟 CDU については、ヴィースバーデンの党大会（一九八八年六月開催）における、「中道における国民党」というスローガンを、すでに前稿で紹介しておいた。さらにいえば、それ以前の一九七八年に採択されている、現在の『CDU基本綱領』の冒頭部分でも、「一、ドイツキリスト教民主同盟は、国民党である。」と宣言されているのである。⁽³⁾

また社会民主党 SPD も、一九五九年採択のバート・ゴードスベルク綱領ですでに「左翼国民党 die linke Volkspartei」という自己規定を行っているが、その規定は一九八九年に採択された現在のベルリン綱領にも引き継がれている。⁽⁴⁾

左右両翼の二大政党がこぞって自らを「国民党」と標榜する背景には、まず第一に、政権獲得のため、従来からの固定的支持基盤を超えるかたちで、両政党が得票を最大化するための戦略をとったということが挙げられるであろう。その意味で、「国民党化」とは、まさに多数派獲得へ向けた政党の「適応戦略 Anpassungsstrategie」と規定することができる。⁽⁵⁾ 広範で異質な支持基盤を包摂するためには、状況にたいしてもさまざまに社会集団にたいしても「適応力のあるプログラム anpassungsfähiges Programm」を提示することが、政党にたいして要請されるのである。⁽⁶⁾

しかしそのためにも第二に、国内政治において左右の硬直的な「イデオロギー対立」の構図が緩和されていないければならない。左右の対立が激しい状況の下では、政党がとることのできる「戦略的余地」が限定されてしまうからである。キルヒハイマーも、包括政党への変化の内容をまとめた箇所において、その第一に「政党のイデオロギー的装備の徹底的縮小」を挙げている。第二次世界大戦後の経済成長を経て、各国ごとに保守勢力と社会民主主義勢

力とのあいだに確立された「戦後和解」の構図は、まさにこのような前提条件を作り出していたのである。左右両翼の大政党間の、そして労使両勢力間の「妥協」の成立によって実現した「福祉国家」の構造こそが、それを支えていたといえる。シェール H. Scheer が展開した「福祉国家と国民党との関連性」というテーゼについて、ミンツェルは次のように叙述している。

「西欧福祉国家のこの発展は、『国民党』の発展を引き起こし、そして促進した。この『国民党』の発展は、福祉国家の発展へと反作用を及ぼした。『国民党』は、西欧福祉国家における政党にとって、構造的・機能的に適切な組織形態であり、したがって他に選択肢のない組織形態なのであった。シェールのこの基本仮説は、決してオリジナルなものではない。というのは上述のように、すでにキルヒハイマーが、『国民党』・『万能政党』という類型のうちに、発展した西欧産業国家・福祉国家にとって典型的な、構造的・機能的に適切な政治的組織形態を見いだしていたからである。⁽⁷⁾」

しかし、このような関連が存在していたとしても、「国民党」への展開は決して自動的・必然的なものではない。一方で、「国民党」化は「政治的ダーウィニズム(＝政治的生存競争)の新しいルール」⁽⁸⁾であるとして、すべての政党はそれに服さざるを得ないとする論者もいるが、他方でそれは、政党が独自に行う戦略的決断の結果として生起するものなのである。カステ H. Kaste とラシユケ J. Raschke は次の点を強調している。

「我々独自の解明のアプローチでは、国民党の発展が、(一定の党内的な決定要素をも伴ったかたちでの)政党

に固有の戦略的決定 *parteienspezifische Strategieentscheidungen* によって解明できる、という点が強調されている。その際に（政党のなす）決定は、部分的には全社会的な構造転換によって規定された問題への、そして部分的には政党システムの構造によって規定された問題への、回答となっているのである。⁽⁹⁾

ここで留意すべき点は、「国民政党の発展」が、一方では「全社会的な構造転換」という客観的な社会状況に規定されている側面を踏まえつつ、もう一方で「政党システムの構造」を媒介としながら、「政党に固有の戦略的決定」という主体的契機によって支えられている、という二側面が明確にされていることである。このような、社会状況によって規定された問題への「政党の戦略的決定」による自覚的対応、という構図は、本稿の当初からの問題意識にも照応するものとなっている。ここで残された問題は、「国民政党」はクリーヴイッジ政党に代わる新たな政党類型として安定的に確立されるか、という点である。この点は、八〇年代までという初期の段階における研究動向の中でも、見解の分かれるところであった。

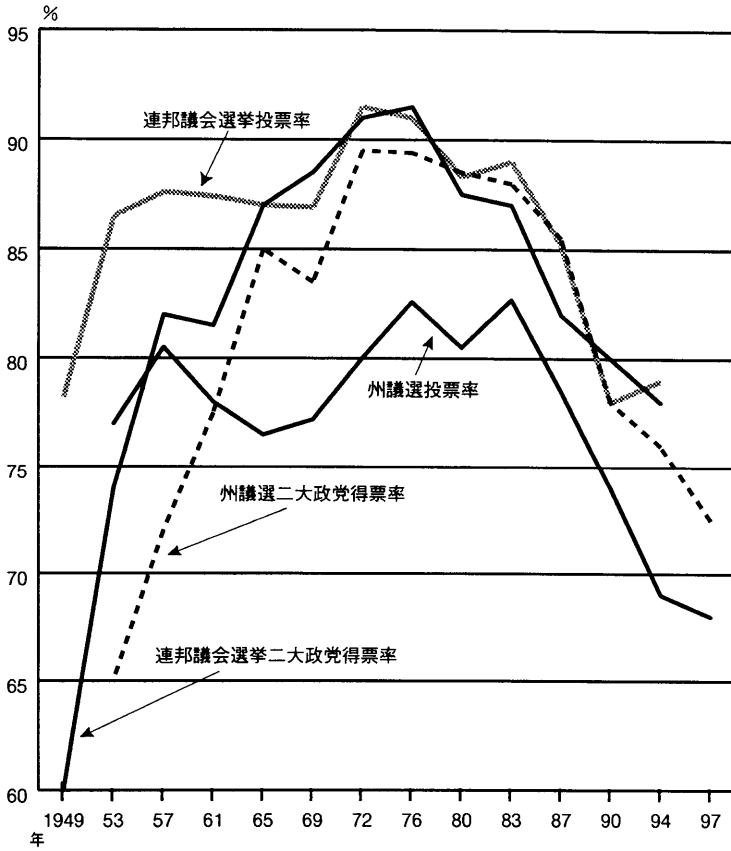
カステとラシケは、国民政党が一方で「社会的階級対立の中和化・克服」を要求し、システム維持的な「制御機能」を遂行しようとしても、他方で残存する「利益代表機能」などの「階級政治的機能」とのあいだに矛盾を生じ、不況期などにその矛盾が激化すると、国民政党にも動揺がもたらされる、としている。そこで彼らは、国民政党の今後について、三つの可能性を挙げている。それは、①古い政党類型への復帰、②新たな政党類型への展開、③国民政党は支配的政党類型にとどまる、というものであるが、一九七七年というこの論文の公刊時において、彼らは③の可能性がもっとも高い、と判断している。彼ら自身は、「ネオ・マルクス主義的立場」に基づいて、「国民政党」概念には批判的立場をとっているのであるが、国民政党の「状況適応能力」の高さから、それに代わる類型は

見いだしがたい、としているのである。⁽¹⁰⁾

しかしながら、この時点で「国民党」に代わる選択肢が見いだしがたかったとしても、そのことは「国民党」の類型としての確立を論証することにはつながらない。なぜなら、「政党の戦略的決定」に着目するということは、逆にいえば「階級政党」に代わる「国民」政党としての一体性を確保する安定的基盤が存在しないことを意味するからである。「ヨーロッパの包括政党は「脱イデオロギー化」の時代にこそ出現したのである」とされており、ドイツにおいても、「一九四五年以降に確立の過程を歩んだ包括的な社会的合意(基本的合意 *Basiskonens*)」によって「国民党」概念の確立が可能となった、とされている。その結果として、ドイツでは連邦議会議員選挙ごとに政党数が減少し、一九六一年には「三党体制」が確立して、安定的政党システムが形成されたことは、周知の事実である。⁽¹³⁾しかし、ドイツにおける左右両翼の国民党は、完全に脱イデオロギー化されてはおらず、したがって伝統的支持基盤 *Stammwähler* も残存している。前章で掲げた第1・4図、第1・5図が示しているように、完全に脱イデオロギー化された選挙戦略により、政党としての立場の相違が不鮮明になるという事態には至っていないのである。⁽¹⁴⁾その意味で、「国民党」概念は、「政治的概念であり、かつイデオロギー的な闘争概念 *ideologischer Kampf*」である⁽¹⁵⁾という指摘は、妥当であるといえる。戦後ドイツの政治状況においても、両翼の「国民党」は、有権者の多数の支持を獲得するために、独自の立場から綱領や政策を提示しながら、そのどちらが「国民」の利益を体現しているか、というかたちで選挙戦を戦ってきた。そしてその結果もたらされたものは、各種の選挙での投票率低下と、両大政党の得票率低下という事実なのであった(第2・1図を参照)。⁽¹⁶⁾

「国民」というシンボル自体が、多元的な利害・多様な意識状況を前提としたうえで、政党によって戦略的に構成されるものであるために、社会状況の変化や政党の戦略の出来如何などによって、国民の支持が不安定化するとい

第 2 - 1 図 各選挙での投票率と二大政党得票率
(CDU / CSU と SPD)



う危険性は常に内包されている。そして既成政党の戦略が十分な支持を調達しえないという状況や、新しく登場した政党による新しい戦略が一定の支持を得るといふ状況が現出するならば、そのことが「国民党のシステム」を大きく動揺させる可能性も生じるのである。このような問題視角を前提として、国民党をめぐる最近の議論状況を検討することが、本章最後の課題となる。

註

- (1) Hermann Kaste, Joachim Raschke, Zur Politik der Volkspartei, in Wolf-Dieter Narr (Hrsg.), Auf dem Weg nach Einparteiensstaat, Westdeutscher Verlag (Opladen, 1977), S. 26.
- (2) Elmar Wiesendahl, Volkspartei, in Dieter Nohlen (Hrsg.), Pipers Wörterbuch zur Politik I: Politikwissenschaft, Piper (München, 1985), S. 1104.
- (3) CDU, Grundsatzprogramm der Christlich Demokratischen Union Deutschlands, in CDU Bundesgeschäftsstelle (Hrsg.), Der Weg zum Grundsatzprogramm: Dokumentation, S. 151. なお、一九八〇年までのCDUの活動や統計を簡単な党史のかたちにとりまとめた以下の著作を参照。Wulf Schonböhm, Die CDU wird moderne Volkspartei: Selbstverständnis, Mitglieder, Organisation und Apparat 1950-1980, Klett-Cotta (Stuttgart, 1985).
- (4) 「社会民主党は、ずっと以前から左翼国民党であったが、ゴータスベルク綱領において自らをそのように規定した。将来とも争いあり続けざるべし。」SPD, Grundsatzprogramm der Sozialdemokratischen Partei Deutschlands: Beschlossen vom Programm-Parteitag der Sozialdemokratischen Partei Deutschlands am 20. Dezember 1989 in Berlin, in SPD, Protokoll vom Programm-Parteitag Berlin 18.-20. 12. 1989, S. 6. 永井清彦編著『われわれの望むもの: 西ドイツ社会民主党新綱領』、現代の理論社、一九九〇年、四四頁。
- (5) G. Smith, a. a. O., S. 16.

説

論

- (6) H. Kaste, J. Raschke, a. a. O., S. 31.
- (7) A. Mintzel, a. a. O., S. 209.
- (8) G. Smith, 英語論文『*op. cit.*, p. 63.
- (9) H. Kaste, J. Raschke, a. a. O., S. 37.
- (10) Ebd., S. 55-56, S. 69. なお「カステとラシユケの理論的立場の評価については、ミンツェルの整理をも参照した。A. Mintzel, a. a. O., S. 188-205.
- (11) 氏家伸一「包括政党」一七五頁。
- (12) Richard Stöss, Einleitung: Struktur und Entwicklung des Parteiensystems der Bundesrepublik-Eine Theorie, in Richard Stöss (Hrsg.), *Parteihandbuch: Die Parteien der Bundesrepublik Deutschland 1945-1980*, Westdeutscher Verlag (Opladen, 1986), S. 140. 本書は、一九八三年にハードカバーの体裁で公刊されているが、本稿での引用は八六年公刊のペーパーバック版によった。
- (13) 戦後ドイツの政党システムについて簡単に整理したが、以下の拙稿を参照。「西ドイツの政党制と福祉国家の展開」、『名古屋大学法政論集』第一二五号所収、一九八九年三月。
- (14) アレマンは、このような立場から「国民党」概念の妥当性に限定を付せようと試みてゐる。U. von Alemann, a. a. O. の点については、次節でさらに触れることとした。
- (15) R. Stöss, a. a. O., S. 122.
- (9) Elmar Wieselndahl, *Wie geht es weiter mit den Großparteien in Deutschland?*, in *Aus Politik und Zeitgeschichte: Beilage zur Wochenzeitung Das Parlament*, B 1-2/98, S. 16.

第三節 国民党論をめぐる最近の議論

一九七〇年代後半以降、とりわけ八〇年代以降には、西ドイツ福祉国家は動揺を開始する。七〇年代に起こった二度の「石油ショック」などの影響によって、先進諸国はかつてのような高度経済成長を実現することが不可能になったのであり、それによって支えられていた、先進諸国共通の政治パターンとしての「ケインズ主義的福祉国家」もまた動揺するに至ったのである。それはまた、各国内における政党のあり方にも影響を及ぼすことになる。キツチェルトは、七〇年代以降のこのような社会的変化の内容について、以下の三点を挙げている。⁽²⁾

- (一) テクノロジーの領域における「エレクトロニクス革命」
- (二) 新興工業国の登場による、国際的競争の激化
- (三) 七〇年代中葉以降の福祉国家の変化

キツチェルトは最後の点について、一方での高齢化社会化や失業者の増大などによる福祉国家拡大への圧力と、他方で国際競争の激化による福祉国家への制限の動きという、両契機の併存状況を紹介している。このような状況変化は、有権者の政治的選好の変化をもたらし、そのことが政党にも重要な影響を及ぼしていった、とされるのである。⁽³⁾ このような政党をめぐる変化について、ウオリネッツはさらに、クリーヴィッジ理論にも触れながら、次のように述べている。

「現在の政党システムは、過去のものとは異なっている。一九六〇年代中葉の著作において、リプセットとロツカンは、西欧のほとんどの政党システムを凍結したものと特徴づけた。フランス・ドイツ・イタリアという例外を除いて、政党の選肢肢やクリーヴィッジ構造は、一九二〇年代の状況と類似していた。二〇年後（の現在…引用者補註）には、同一の結論に到達することは困難である。諸国間でのさまざまな相違にも関わらず、政党システムは、六〇年代のそれからかなりの変化を示している。選挙民はさらに浮動的 *volatile* となり、政党の強度はもはや過去のように安定的ではなくなっている。⁽⁴⁾」

ウォリネットはこの叙述のうちに、新政党の登場や、既成政党間の力関係の変化の状況などについて、各国別に言及し、その結論部分において、クリーヴィッジ理論を念頭に置きながら次のように記している。

「一九六〇年代以降の時期は、（それ以前の時期とは…引用者補註）異なっている。政党と政党システムの持続性は、連続性を支える多様な源泉にいまだに依存しているけれども、これらはもはや、過去においてのようによくまたは一方向的には作用しない。政党は弱い強度でしか社会構造に基礎づけられず、政党の連続性が、有権者の忠誠心や政党支持に依存する程度は低下している。その連続性は、累積された経験や、組織的慣性 *inertia*、そして政党における争点の取り扱い能力や要求の変化への対応力に、より依存するようになってきているのである。⁽⁵⁾」

このように、社会状況の変化は政党と有権者との結びつきを不安定化し、そのことを通じて、政党の強度は、「政党における争点の取り扱い能力や要求の変化への対応力」、すなわち政党独自の活動にますます依拠するようになって

てきているのである。では、「政党独自の戦略的活動の意義」を明確化したはずの「国民政党」は、この状況変化の中でどのような変容を被っているであろうか。現象的にみるならば、それは「支持調達能力の急速な低下」と規定することができるであろう。本稿冒頭に掲げた第1図や、前節末尾に掲げた第2・1図に明確に示されているように、ドイツにおいて「国民政党」を標榜した二大政党は、その支持率低下に悩まされている。つまり、争点の取り扱い能力や要求変化への対応力の点で、有権者からの信頼を獲得し得ていないのである。その原因は、どのように考えられるであろうか。

前節でも言及したアレマンは、「新中間層の増大」という就業構造の変化と、それに伴う価値観の変化とによって、社会状況は大きく変化したと規定している。⁽⁶⁾ その結果として、国民の意識状況が多様化されたのであり、彼はその多様性を分析する枠組みとして、レプジウス R. M. Lepsius の提示した「ミリュール論」を現代的な形で利用するのである。このミリュール論については次章で詳論する予定であり、ここでは、かつて私が「緑の党」研究の論稿の中で行った簡単な紹介を引用するにとどめたい。ここでは、緑の党を「ミリュール政党」と規定した論文を紹介したのちに、次のように述べている。

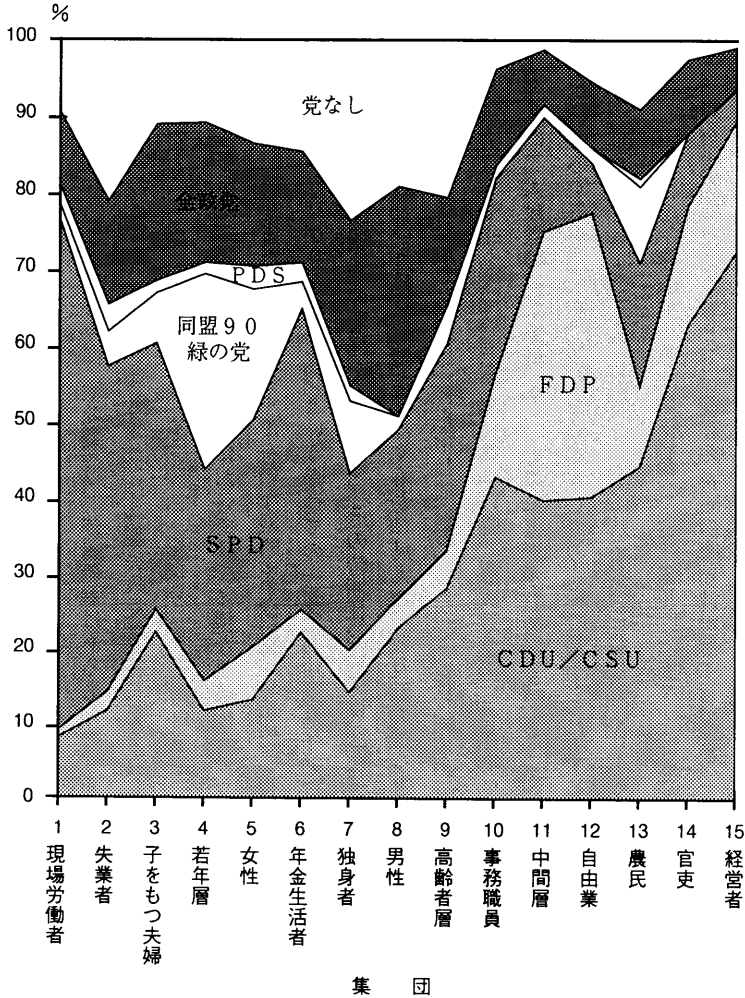
「ここでは、先の紹介と同様に、脱イデオロギー化しつつある国民政党との対比において、独自のサブカルチャーに基づいた緑の党の特質を明確化するために、『ミリュール政党』という概念が使用されている。しかし、そのサブカルチャーは、『世界観』と呼べるほどには体系的でも包括的でもなく、『価値・日常規範・政治的イデオロギー的視角と優先順位』の混合物からなっている、とされているのである。⁽⁷⁾」

アレマン論文においては、SINUSの調査に基づき、このようなサブカルチャー的な「ミリユー」として八概念が列举されている。この概念設定に基づき、ここで問題とされていることは、「国民党」の戦略が、新しいミリユー構造とどのような連関を有しているか、という点である。アレマンは、既成の国民党による、得票最大化 *Stimmenmaximierung* をめざした選挙戦略に着目しつつも、それはキルヒハイマーの規定した「万能政党・国民党」概念と対応していない、と評価する。つまり、大政党は完全に脱イデオロギー化されておらず、その社会的基盤は「依然として社会的紛争ラインによって刻印されている」とされるのである。ここでは、国民党とは選挙戦略のレベルにとどまり、その基底には、伝統的及び新しい社会的政治的ミリユーによって規定された対立構造が存在する、という認識が提示されている。

本稿冒頭で紹介したベルガーも、ドイツ政治のなかに「国民党への傾向」を見いだす研究に言及しながら、ドイツにおける政党の実態は、ダウンズモデルのような「合理主義的計算よりも、価値合理的な諸要素 *wertrationale Faktoren* によってより強く刻印されている」⁽⁹⁾との批判を行っている。彼はこの観点から、とりわけ現状では、国民党論が内包していた「脱イデオロギー化」への方向ではなく、「再イデオロギー化 *Re-ideologisierung*」の方向がたどられている、としているのである。彼自身はこのような立場から、国民党論に依拠せずに、クリーヴィツジ理論とミリユー論との結合というかたちで、新たな政党論のあり方を模索していくのであるが、この点についても、次章で詳述することになる。

ここで、これまでの議論に照応すると思われる興味深い図を掲げておこう。第2・2図は、社会階層別に、「どの政党が自分たちの利益を代表していると考えるか」という問いへの回答を、座標平面上に表したものである。⁽¹¹⁾ これをみても、まず第一に大政党は主要な支持基盤を存続させつつある状況が理解できるであろう。基本的には、「一

第2-2図



Quelle: Forschungsinstitut der Konrad-Adenauer-Stiftung, Archiv-Nr. 9105.

労働者層」はSPDを、そして「二五 経営者」はCDU/CSUを、それぞれ「自分たちの利益を代表する政党」と見なしているのである。しかし、この図からは第二に、各政党ともそれ以外の多様な社会層からも期待を受けている状況を見てとることもできる。とくに二大政党は、強弱の差はあるものの、すべての社会層から一定の支持を受けているのである。このように、両政党は実態として「国民政党」的特質をも有していると思われるのであり、その意味で、かつてのクリーヴィツジがそのまま存続している、という議論は成立しがたい状況にあると思われる。⁽¹²⁾

上記の点を踏まえるならば、変容した社会状況においては、多様な価値観・サブカルチャー（＝ミリユー）が存在しているのであるが、現在まだそれを統合する有効な戦略を大政党が見いだし得ていない、という段階として評価することが可能であろう。クリーヴィツジというかつての「安定的紛争ライン」は解体の方向をたどる。福祉国家における「労使妥協」の構図がその過程を加速する。その時期においては、「得票最大化」のための選挙戦略を前面にうちだした「国民政党」という政党類型が妥当するかに見えた。政党数の減少と、二大政党の得票率上昇は、そのような選挙戦略が一定期間有効であったことを示している。しかし、福祉国家のもとで達成された経済成長によって、就業構造も意識構造も変化を遂げ、七〇年代後半以降、既成政党の「選挙戦略」は次第にその有効性を失っていくのである。今度は二大政党の得票率低下が、そのことを示している。

価値観の多様化に対応するかたちで、新たな政党としての「緑の党」も登場する。ドイツ政治内にも多党化の傾向が起ころはじめ、国民政党論はその基盤を失ったかに見える。しかし、クリーヴィツジ理論における対立の構図をひとまず相対化し、政治を「諸政党の戦略的活動の交錯する場」としてとらえ返したことは、国民政党論の大きな成果であろう。社会状況の変化のもとで、既存の戦略の有効性が低下してきたとしても、その流れを逆転させることなく、新たな状況において「得票最大化」＝「多数派獲得」のための新たな戦略を提示することこそが、各政

党に要請されているのである。ただしそのためには、社会状況の変化によって多様化した意識状況への正確な認識が必要とされるのであり、そこにその解明へ向けた分析枠組として、「ミリュール論」が浮上してきていると思われるのである。

註

- (1) 八〇年代以降における西ドイツ福祉国家の動搖に関しては、前掲拙稿のほか、以下のものを参照。拙稿「現代西ドイツ政治過程分析序説」、『名古屋大学法政論集』第一三一号所収、一九九〇年三月。平島健司「ドイツ現代政治」、東京大学出版会、一九九四年。
- (2) H. Kischel, *op. cit.*, pp. 136-138.
- (3) *Ibid.*, p. 139. キッチェルトは、そのような変化の内実の一つとして、「リバータリアンの要求の増大」という例を挙げているのであるが、この点についてはすでに本シリーズの第一論文で簡単に触れている。
- (4) S. B. Wolinetz, "Party System Change: Past, Present and Future," *in do.*, ed., *op. cit.*, pp. 296.
- (5) *Ibid.*, p. 315.
- (6) U. von Alemann, a. a. O., S. 96-97.
- (7) 拙稿「現代ドイツ政治過程分析② 緑の党の位相」、『名古屋大学法政論集』第一五四号所収、一九九四年三月。
- (8) U. von Alemann, a. a. O., S. 109.
- (9) R. Berger, a. a. O., S. 73.
- (10) *Ebd.*, S. 15.
- (11) Karl-Heinz Dittrich, Das Bild der Parteien im vereinten Deutschland: Für welche Bevölkerungsgruppen setzen sie sich ein?, in *Aus Politik*

und Zeitgeschichte: Beilage zur Wochenzeitung Das Parlament, B 34-35/92, S. 33.

(12) アレマンとベルガーが、「このような議論をしている」とするわけではないが、次のような見解も存在しているのであえて言及しておいた。

「すべての社会変化にもかかわらず、政党と投票者とのあいだの伝統的結合 traditional ties には、ほとんど変化がないように見える。私の意見では、ドイツにおいては、脱編成 *dealignment* や再編成 *realignment* の過程への強固な証拠は存在していない。」

Manfred Kuechler, "Political Attitudes and Behavior in Germany: The Making of a Democratic Society," in Michael G. Huelshoff, Andrei S. Markovits, and Simon Reich eds., *From Bundesrepublik to Deutschland: German Politics after Unification*, The University of Michigan Press (Ann Arbor, 1993), p. 37.